

未来を拓く自然と人のエネルギー

福島発電株式会社

経営理念

先導的な再生可能エネルギー事業による
地域経済社会への貢献

会社概要

所在地 福島市中町5-21
 設立 平成25年5月29日
 主な事業 再生可能エネルギーによる発電事業、普及啓発事業 など

株主

福島県、東北自然エネルギー(株)、東邦銀行、福島銀行、大東銀行、
 郡山信用金庫、須賀川信用金庫、須賀川商工会議所、白河エナジー(株)、
 会津電力(株)、福島復興ソーラー(株)、郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、
 天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、大熊町

太陽光発電のモデル発電所 福島空港メガソーラー



大熊町復興拠点の太陽光発電所



大熊町ふるさと復興
メガソーラー発電所



環境・エネルギーの 学習拠点

県北メガソーラー発電所



ヒツジとのふれあい

和気あいあいの
住民交流会(車座集会)



2019 LOVE TO
NIPPON PROJECT
の皆さんの視察



富岡復興メガソーラー・
SAKURAにおける地域交流

発電所の除草作業



福島空港メガソーラー
所在地：須賀川市/玉川村
事業面積：約2ha
設備容量：1,194kW
運転開始：2014年3月13日

県北メガソーラー発電所 所在地：国見
事業面積：約2.5ha
設備容量：1,500kW
運転開始：2018年3月29日
復旧再会：2020年8月28日

阿武隈風力発電計画
①事業主体：福島復興風力合同会社
発電出力：147,200kW (3,200kW×46基)
着工：2021年夏予定
運転開始：2024年春予定
②事業主体：川内復興エナジー合同会社
発電出力：40,730kW (4,300kW×10基)
着工：2022年春予定
運転開始：2024年春予定
③事業主体：いわき神楽山復興エナジー合同会社
発電出力：61,200kW (4,300kW×16基)
着工：2023年春予定
運転開始：2025年春予定

共用送電線網整備事業
事業主体：福島送電株式会社
送電線：約80km
変電所：計5か所
分岐所：計10か所
連系発電所：
計21か所(約60万kW) 予定
太陽光11か所(23.5万kW)
風力10か所(36.8万kW)
供用開始(一部:約50km)：2020年1月



福島発電株式会社の取組み

2020.12現在

大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所
所在地：大熊町
事業面積：約3.2ha
設備容量：1,890kW
運転開始：2015年12月18日

大熊エネルギー・メガソーラー発電所
※事業主体は
大熊エネルギー合同会社
所在地：大熊町
事業面積：約16ha
設備容量：8,575kW
運転開始：2017年10月1日

高尾村スマートコミュニティ事業
事業主体：高尾村生電力株式会社
構築期間：2018年12月～2020年12月
運転開始：2020年12月予定

楡葉総合グラウンド斜面ソーラー
所在地：楡葉町
事業面積：1,200㎡
設備容量：40kW
運転開始：2014年10月31日

ならばフロートソーラー
所在地：楡葉町
事業面積：605㎡
設備容量：49.5kW
運転開始：2018年6月28日

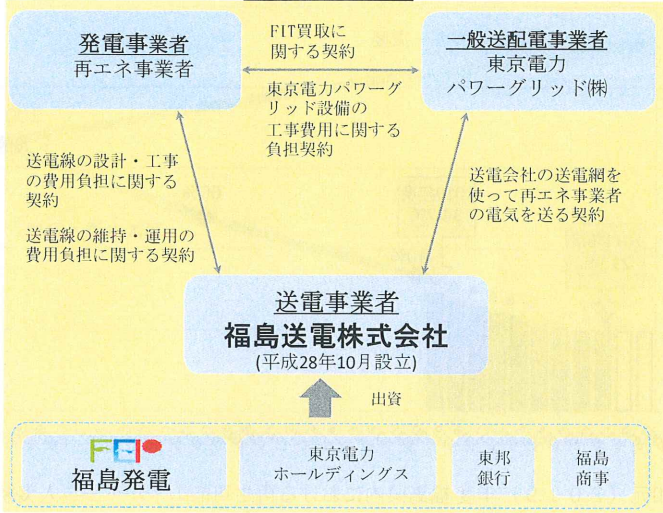
富岡復興メガソーラー・SAKURA
所在地：富岡町
事業面積：約40ha
設備容量：19,800kW
運転開始：2017年11月20日
※事業主体は
富岡復興エナジー
合同会社

阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業への参画

事業概要

「福島新エネ社会構想」に基づく福島県沿岸部及び阿武隈山地における再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、総延長約80kmの共用送電線を整備

事業スキーム



県民に身近な再生可能エネルギー・省エネルギーの推進

一般社団法人 福島県再生可能エネルギー推進センター (平成29年2月設立)

The advertisement promotes the '福島県住宅用太陽光発電設備等補助金' (Fukushima Prefecture Residential Solar Power Equipment Subsidy). It features a house with solar panels and a family. Key information includes:

- Overall subsidy: 最大160,000円 (最大1kWあたり40,000円(4kW分まで))
- Subsidy for non-FIT solar power generation: 最大36万円!!
- Subsidy for non-FIT solar power generation: 最大26万円!!
- Subsidy for batteries: 最大200,000円 (※1kWhあたり40,000円(5kWh分まで))
- Subsidy for EV charging equipment (V2H): 上限100,000円 [定額]

 A red oval with the text '申請受付中!' (Applications accepted!) is also present.

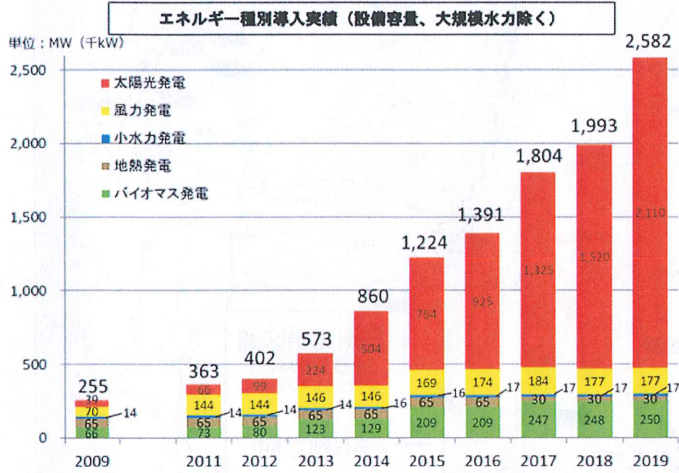
- ・事業化支援・普及啓発・人材育成
- ・住宅用太陽光設備等補助金の交付
- ・福島県再エネ復興推進協議会の事務

福島県住宅用太陽光発電設備設置補助累計件数



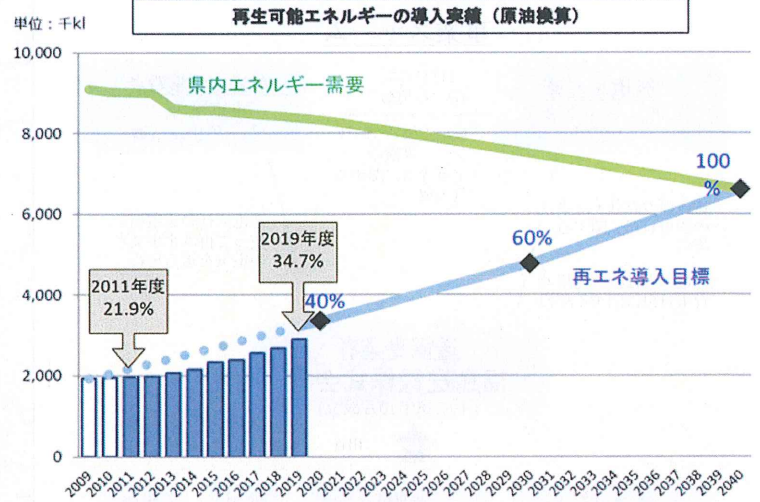
エネルギー種別導入実績（設備容量、大規模水力除く）

令和元（2019）年度のエネルギー種別導入実績（設備容量、大規模水力除く）は2,582 MW（対前年比129.5%、+589MW）となりました。単年度での増加量としては、過去最大となります。



県内エネルギー需要との比較

再生可能エネルギー導入量を県内エネルギー需要と比べると令和元（2019）年度は34.7%となりました。



出展：福島県 令和元（2019）年度 福島県内における再生可能エネルギー導入実績

再生可能エネルギー推進ビジョン改定に係る推進施策に対する基本イメージ

企画調整部 エネルギー課

基本方針

2つの視点
 「環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換」
 「復興（地域振興）」

復興ビジョン

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり

導入目標

【2040年頃を目途に、県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す】

導入のための推進施策

第1の柱 【再生可能エネルギーの導入推進】

- 地域で所有する仕組
- 人材・組織づくり
- 導入促進の支援
- 法規制等の緩和
- 技術的課題への対応

第2の柱 【再生可能エネルギー関連産業集積】

- 企業立地・マッチング
- 研究開発への支援
- 関連産業育成・集積
- ネットワークの構築
- 海外展開

新 第3の柱 【持続可能なエネルギーシステム構築】

- 自家消費の推進
- スマコミの構築
- 省エネ・効率利用
- レジリエンスの向上
- 県産再生エネの可視化

【水素社会実現】

- 水素ステーション支援
- 水素モビリティ支援
- 関連産業育成・集積
- 水素活用モデル構築
- 技術実証

主な情勢の変化

- 福島新エネ社会構想の策定（水素社会実現のモデル構築）
- FIT法の見直し（全量売電から自家消費の推進へ）
- 電力市場の全面自由化（電力購入の選択肢多様化）
- 新型コロナウイルスによる社会変化
- 政府「カーボンニュートラル宣言」
- 民間企業による再生エネの率先調達（RE100）
- 自然災害による大規模停電の頻発（レジリエンス向上）
- SDGs（持続可能な開発目標）、ESG投資の浸透 など

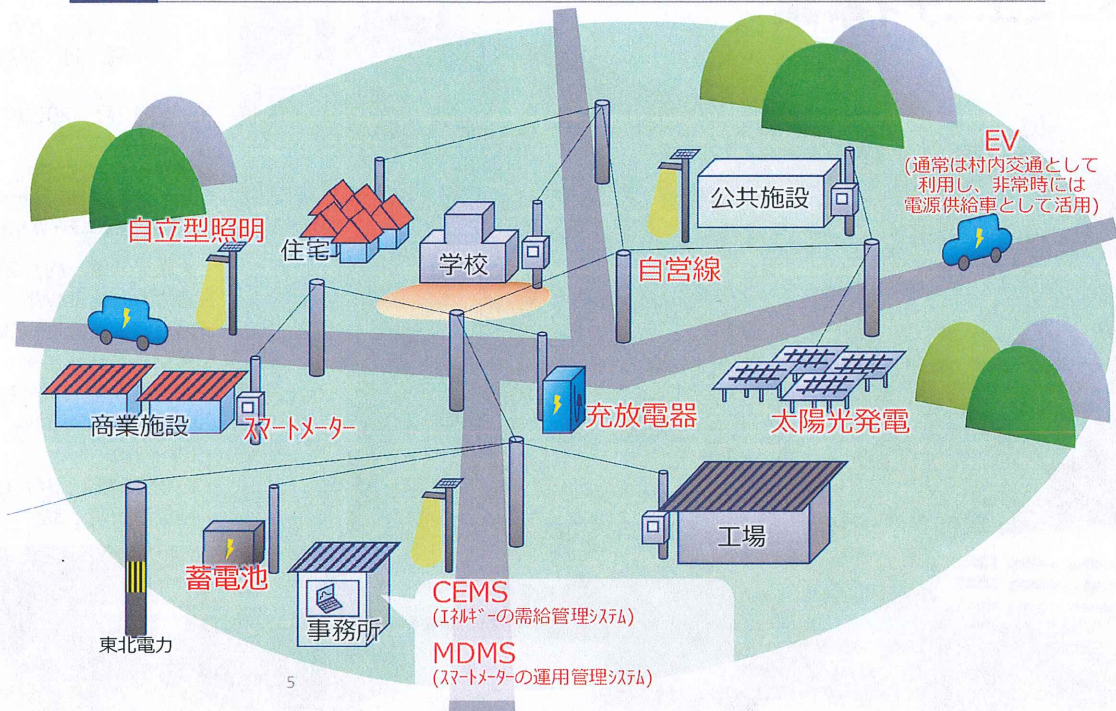
出展：福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会 会議資料「ビジョン改定に向けた基本的な考え方」

葛尾村 スマートコミュニティ事業

| | |
|-------------|---|
| 事業者 | 葛尾創生電力株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 松本弘 (副村長) 代表取締役副社長 鈴木精一 |
| 資本金 株主 | 4,200万円 葛尾村、福島発電㈱ |
| 工事期間 | 2018年12月～2020年12月末 |
| 事業費 (予定) | 事業費総額 約800百万円 うち、補助金額 約530百万円 (スマートコミュニティ導入促進事業費補助金) |
| 導入設備 | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電：約1.2 MW ・蓄電池：約3MWh ・自営線：総延長約5km ・スマートメーター ・MDMS(メーターデータマネジメントシステム) ・CEMS(コミュニティエネルギーマネジメントシステム) ・EV：2台 ・EV充放電器：3台 (内急速：1台) ・自立型照明：3基 |



葛尾村スマートコミュニティ事業のイメージ図



5



葛尾村 スマート コミュニティ 自営線網

| | |
|--|------------|
| | 公共施設 (低圧) |
| | 公共施設 (高圧) |
| | 自営線 |
| | 自営柱 |
| | スマコミ設備導入箇所 |



導入設備



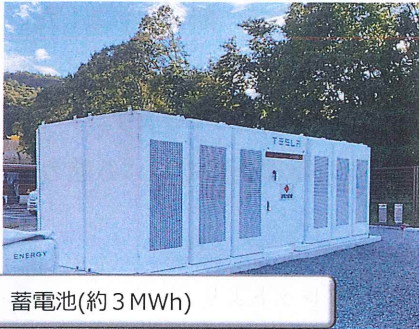
自立型照明(3基)
H31年度導入済



EV(2台)・
充放電器(2基)
H31年度導入済



急速充電器(1基)
H31年度導入済



蓄電池(約3MWh)



自営線(総延長約5km)



太陽光発電所
(約1.2MWh)

KATSU-DEN

葛尾創生電力株式会社

KATSURAO ELECTRIC POWER

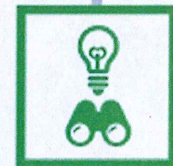
(平成30年10月設立)



特定送配電事業



小売電気事業



発電所保守管理事業

事業効果

- ① 再生可能エネルギーの地産地消の実現と防災力の強化
- ② 地域経済の活性化と雇用の創出
- ③ 収益による村や地域の振興・活性化事業・交流人口の増加

～企業の思い～



葛尾創生電力は、「葛尾村の会社として」、「葛尾村でつくった電気を」、「葛尾村中心部の落合地区へ」、供給します。また小売電気事業者として、自然エネルギーによる電力をもとに、村内外へ電気をお届けします。阿武隈高原の葛尾村で、葛尾村とその周辺地域のために、「未来の村のカタチをつくる」というスローガンのもと、村の復興・再生とエコ・コンパクトビレッジの実現を目指して、地域と共に歩んでいきます。

～葛尾創生電力契約者の思い～

<葛尾村民 男性>

原発事故の経験がエネルギーについて考えるきっかけになりました。再生可能エネルギーを使うことや、電気の地産地消をする事業内容に共感しました。全国的に珍しいエネルギーの地産地消により村が発展していくことを願っています。

<金泉ニット株式会社福島工場>

福島工場は村の企業誘致を受け、2018年に新設されました。葛電さんの再生可能エネルギーを使うことにより、環境にやさしいサステナブルなニットの生産が可能になっています。また、災害時の防災力や地域経済の循環を生む点にも魅力を感じています。

2020夏 復興創生インターン 葛尾創生電力インターン生 作成パンフレットより

福島発電株式会社 基本方針より

☆ 地域主導による

再生可能エネルギーの推進

☆ 変化に対応した多様な

再生可能エネルギー関連事業の推進

☆ 復興を牽引する

再生可能エネルギー関連事業の推進